



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 西川 博也 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,782	1.9	1,059	△11.5	1,184	△17.9	737	△27.6
27年3月期第3四半期	67,497	△2.2	1,197	4.70	1,443	2.6	1,018	23.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 596百万円 (△57.1%) 27年3月期第3四半期 1,388百万円 (37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.32	—
27年3月期第3四半期	22.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	46,624	13,384	28.7	296.23
27年3月期	42,577	13,062	30.7	289.03

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,384百万円 27年3月期 13,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	1.4	1,700	△3.2	1,850	△6.3	1,350	△1.3	29.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）小野産業(株)、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	45,645,733株	27年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	463,388株	27年3月期	453,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	45,188,349株	27年3月期3Q	45,206,187株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）におけるわが国の経済環境は、政府の経済対策や円安、原油安を背景とした企業業績の改善による設備投資の増加や雇用、所得改善など緩やかな回復基調が続いております。一方で海外においては、中国を中心としたアジア新興国経済の失速のほか、米国金利引き上げ、原油価格の大幅下落、地政学的リスクの高まりなど、わが国の景気が下押しされるリスクも存在しており依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、太陽エネルギー関連分野、アパレル関連分野で売上が減少しましたが、今期より連結対象となったシーエルエス株式会社および小野産業株式会社の売上寄与などにより、全体では売上増加となりました。しかしながら太陽エネルギー関連分野の売上総利益の減少をコスト削減ではカバーできず、また新規連結子会社の販売管理費が追加されたことに加え、小野産業株式会社の取得に伴う公開買付費用、統合関連費用の発生などにより連結販売管理費が増加した結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ減少いたしました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、68,782百万円（前年同四半期1.9%増）、営業利益は1,059百万円（同11.5%減）、経常利益は1,184百万円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は737百万円（同27.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

太陽エネルギー関連分野において市場低迷が続き、売上が大きく減少しました。産業用太陽光は大口規模物件の受注拡大により、堅調に推移しましたが、買取価格改定の影響等により、住宅向けでの売上が大きく減少しました。その他の事業分野はほぼ前年並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上が減少し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は43,816百万円（同7.0%減）、セグメント利益は482百万円（同33.2%減）となりました。

② 産業資材

新規に連結対象となったシーエルエス株式会社および小野産業株式会社が売上に大きく寄与しました。また省エネ関連分野でも商業施設を中心とする照明案件の継続受注により増加しました。アパレル関連分野では事業構造の見直しを行った結果、売上が減少しましたが、その他の事業分野は堅調に推移し、産業資材セグメント全体では、売上増加となりました。売上増加に伴う利益増加が、小野産業株式会社の取得に伴う公開買付費用、統合関連費用の発生などによる販売管理費増加を上回り、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は24,742百万円（同22.1%増）、セグメント利益は497百万円（同18.4%増）となりました。

③ 賃貸不動産

銀座本社ビル跡地に建設した賃貸ホテルが竣工し、新たな賃料収入が発生したため売上は増加、セグメント利益も増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は223百万円（同101.5%増）、セグメント利益は79百万円（同45.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は34,531百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払や小野産業株式会社の公開買付け等により、現金及び預金が1,141百万円減少しましたが、連結子会社となったシーエルエス株式会社および小野産業株式会社の営業債権の増加により受取手形及び売掛金が2,603百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は12,092百万円（同19.0%増）となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの竣工、連結子会社となった小野産業株式会社の土地、工場、設備などが加わったことにより、有形固定資産が1,880百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は28,359百万円（同13.5%増）となりました。主な要因は、連結子会社となったシーエルエス株式会社および小野産業株式会社の営業債務の増加により支払手形及び買掛金が1,444百万円、借入により短期借入金が2,745百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は4,880百万円（同8.0%増）となりました。主な要因は、新規借入等により長期借入金が176百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は13,384百万円(同2.5%増)となりました。主な要因は、保有株式の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が146百万円、配当金の支払により利益剰余金が271百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が737百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月12日の「平成28年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

小野産業株式会社の普通株式に対する公開買付けを行い、平成27年10月6日付で同社株式を取得いたしました。この結果、議決権が過半数に達したことから、当第3四半期連結累計期間において連結子会社としております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、TAKグリーンサービス株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	2,814
受取手形及び売掛金	24,781	27,385
商品及び製品	3,047	3,240
仕掛品	—	65
原材料及び貯蔵品	—	104
未成工事支出金	266	553
その他	533	572
貸倒引当金	△174	△205
流動資産合計	32,411	34,531
固定資産		
有形固定資産	3,992	5,872
無形固定資産	164	187
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	4,199
退職給付に係る資産	16	56
その他	1,635	1,836
貸倒引当金	△53	△60
投資その他の資産合計	6,008	6,031
固定資産合計	10,166	12,092
資産合計	42,577	46,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,967	22,411
短期借入金	1,816	4,561
未払法人税等	199	107
賞与引当金	398	201
役員賞与引当金	40	30
その他	1,573	1,046
流動負債合計	24,995	28,359
固定負債		
長期借入金	1,912	2,089
その他	2,606	2,791
固定負債合計	4,519	4,880
負債合計	29,514	33,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,099	5,565
自己株式	△89	△92
株主資本合計	10,636	11,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,208
土地再評価差額金	843	844
為替換算調整勘定	37	21
退職給付に係る調整累計額	189	209
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,284
純資産合計	13,062	13,384
負債純資産合計	42,577	46,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	67,497	68,782
売上原価	61,429	62,665
売上総利益	6,068	6,117
販売費及び一般管理費	4,870	5,057
営業利益	1,197	1,059
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	87	79
持分法による投資利益	11	—
償却債権取立益	10	2
為替差益	115	34
その他	21	21
営業外収益合計	286	177
営業外費用		
支払利息	36	38
持分法による投資損失	—	0
その他	4	12
営業外費用合計	41	52
経常利益	1,443	1,184
特別利益		
投資有価証券売却益	66	—
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	66	12
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	5	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	1,497	1,190
法人税、住民税及び事業税	365	304
法人税等調整額	112	149
法人税等合計	478	453
四半期純利益	1,018	737
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018	737

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,018	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	△146
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	17	△15
退職給付に係る調整額	△7	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	369	△141
四半期包括利益	1,388	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	47,115	20,270	111	67,497	—	67,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	47,115	20,270	117	67,503	△6	67,497
セグメント利益	723	420	54	1,197	—	1,197

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が低いため、注記を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	43,816	24,742	223	68,782	—	68,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	43,816	24,742	229	68,788	△6	68,782
セグメント利益	482	497	79	1,059	—	1,059

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

産業資材セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に小野産業株式会社の株式を取得しました。
なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において59百万円であります。